



2024年2月14日

各 位

会社名 株式会社くふうカンパニー
代表者名 取締役兼代表執行役 穂田 誉輝
(コード番号：4376 東証グロース)
問合せ先 取締役兼執行役 菅間 淳
(TEL. 03-6264-2323)

上場廃止になった子会社（ハイアス・アンド・カンパニー株式会社）に関する決算開示について

2024年2月1日付で完全子会社となりましたハイアス・アンド・カンパニー株式会社に関する「2024年9月期第1四半期決算短信（2023年10月1日から2023年12月31日まで）」について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社くふうカンパニー
(ハイアス・アンド・カンパニー株式会社分) 上場取引所 東
コード番号 4376 URL <https://kufu.company/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 穂田 誉輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役 (氏名) 菅間 淳 TEL 03-6264-2323
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績 (2023年10月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	1,388	△5.6	△52	△181.3	△54	△206.2	△119	-
2023年9月期第1四半期	1,471	-	64	-	51	-	△19	-

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 △114百万円 (-%) 2023年9月期第1四半期 △16百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	△3.20	-
2023年9月期第1四半期	△0.52	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	5,951	2,621	43.1
2023年9月期	5,562	2,729	48.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 2,567百万円 2023年9月期 2,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年9月期	-	-	-	-	-
2024年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、株式会社くふう住まいとの株式交換にて株式会社くふう住まいの完全子会社となりました。これにより、当社株式は2024年1月30日をもって上場廃止となりましたので、2024年9月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 該当無し、除外 該当無し

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	37,600,680株	2023年9月期	37,507,080株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	302,352株	2023年9月期	303,870株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	37,220,502株	2023年9月期1Q	37,167,025株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年2月1日付で株式会社くふうカンパニーの完全子会社である株式会社くふう住まいとの株式交換にて、株式会社くふう住まいの完全子会社となりました。これにより、当社株式は2024年1月30日をもって上場廃止（最終売買日は2024年1月29日）となりましたので、2024年9月期の業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 四半期報告書の提出について、当社は、2024年1月30日付で上場を廃止していることから、四半期報告書を提出しない予定であり、提出予定日を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復傾向など、新型コロナウイルスの影響による経済活動の制限がなくなり社会経済活動の正常化が進みましたが、円安による物価上昇やウクライナ情勢に起因するエネルギーを始めとする物価の高騰が長期化しており、個人の消費行動は依然として慎重で、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域に関わる住宅不動産業界におきましては、第1四半期として、個人用戸建て住居の新設住宅着工戸数が前年比マイナスとなり、単月推移においても25か月連続で前年比マイナスとなりました。

このような事業環境ではありますが、当社グループは主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業の強化、加盟店の安定した収益基盤の確立を目指し事業活動を継続して行っておりまいりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に引続き効率的な広告運用による広告宣伝費の抑制等、効率的な費用支出となるよう努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,388百万円(前年同四半期比5.6%減)、営業損失は52百万円(前年同四半期の営業利益64百万円)、経常損失は54百万円(前年同四半期の経常利益51百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は119百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する純損失19百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業は、主力の「R+house」事業における新規受注数は伸び悩みましたが、前連結会計年度より引続き、「R+WEB」をはじめとした加盟店企業に対する各種支援活動の推進を行ってまいりました。その結果、売上高は1,281百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は52百万円(前年同四半期比70.6%減)となりました。

・建築施工事業

建築施工事業は、株式会社アールプラスDMにおいて、拠点整理及び体制変更により経費削減、効率的・効果的な運営ができる体制構築を推進してきたものの、注文住宅の引渡し時期に遅れが出ていることから、売上高は162百万円(前年同四半期比31.2%減)、営業損失は97百万円(前年同四半期の営業損失98百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,951百万円となり、前連結会計年度末と比べ389百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が543百万円、売掛金が84百万円減少した一方、仕掛品が119百万円、販売用不動産が224百万円、のれんが562百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,329百万円となり、前連結会計年度末と比べ497百万円増加しました。その主な要因は、前受金が192百万円、長期借入金が148百万円、長期前受金が194百万円増加した一方、買掛金が93百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,621百万円となり、前連結会計年度末と比べ107百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が119百万円減少したことによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は、2024年2月1日付で株式会社くふうカンパニーの完全子会社である株式会社くふう住まいとの株式交換にて、株式会社くふう住まいの完全子会社となりました。これにより、当社株式は2024年1月30日をもって上場廃止(最終売買日は2024年1月29日)となりましたので、2024年9月期の業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,613,248	2,069,851
売掛金	466,624	382,173
商品	301,323	292,593
仕掛品	179,769	299,613
販売用不動産	411,653	636,160
前渡金	77,941	59,347
その他	154,787	184,274
貸倒引当金	△15,407	△13,119
流動資産合計	4,189,941	3,910,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,382	404,122
その他(純額)	161,296	130,127
有形固定資産合計	485,679	534,249
無形固定資産		
のれん	213,627	776,531
その他	169,222	173,285
無形固定資産合計	382,850	949,816
投資その他の資産	503,881	556,606
固定資産合計	1,372,411	2,040,672
資産合計	5,562,352	5,951,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	670,327	576,561
短期借入金	351,680	345,980
1年内返済予定の長期借入金	105,623	105,117
リース債務	7,060	4,904
未払金	136,143	170,308
未払法人税等	10,981	18,475
前受金	529,874	721,950
訂正関連費用引当金	45,420	45,420
その他	97,213	122,245
流動負債合計	1,954,324	2,110,962
固定負債		
長期借入金	372,494	521,457
リース債務	3,680	3,196
株式給付引当金	101,537	99,205
退職給付に係る負債	21,856	21,746
役員退職慰労引当金	41,952	41,696
長期預り金	271,001	263,522
長期前受金	-	194,505
その他	65,779	73,408
固定負債合計	878,300	1,218,737
負債合計	2,832,625	3,329,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,843	1,405,775
資本剰余金	1,306,967	1,308,556
利益剰余金	172,471	53,206
自己株式	△201,207	△200,201
株主資本合計	2,680,074	2,567,335
新株予約権	951	951
非支配株主持分	48,701	53,579
純資産合計	2,729,727	2,621,866
負債純資産合計	5,562,352	5,951,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,471,524	1,388,674
売上原価	709,339	737,091
売上総利益	762,185	651,583
販売費及び一般管理費	697,305	704,317
営業利益	64,879	△52,734
営業外収益		
受取利息	0	28
助成金収入	336	1,264
受取手数料	3	5
物品売却益	1,051	-
保険解約返戻金	-	1,102
退職給付引当金取崩益	-	949
その他	239	1,328
営業外収益合計	1,629	4,679
営業外費用		
支払利息	823	2,723
支払手数料	-	3,000
貸倒引当金繰入額	13,985	-
その他	110	991
営業外費用合計	14,919	6,714
経常利益	51,589	△54,769
特別利益		
固定資産売却益	361	-
株式給付引当金戻入益	7,643	1,347
その他	322	-
特別利益合計	8,326	1,347
特別損失		
固定資産除却損	0	27,652
事業整理損	3,861	-
訴訟関連損失	3,710	-
特別損失合計	7,571	27,652
税金等調整前四半期純利益	52,345	△81,074
法人税、住民税及び事業税	20,179	15,119
法人税等調整額	48,810	17,994
法人税等合計	68,990	33,114
四半期純損失(△)	△16,644	△114,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,749	5,076
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,394	△119,264

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△16,644	△114,188
四半期包括利益	△16,644	△114,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,394	△119,264
非支配株主に係る四半期包括利益	2,749	5,076

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ゴールドエッグスの株式を取得した為、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年11月30日としており、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

また、当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年10月17日開催の取締役会において、教育とエンターテインメントを融合したスポーツ型アミューズメントパーク施設「ニンジャ☆パーク」を運営する株式会社ゴールドエッグス（以下、「ゴールドエッグス」）の全株式を取得し、同社を子会社化すること、また、本株式取得に伴い新たな事業を開始することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゴールドエッグス

事業の内容 ・スポーツ型アミューズメントパーク施設運営事業
・スポーツスクール運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「地域最高の住まい体験を提供する」という企業理念の下、会員企業を通じて注文住宅をはじめとする「住」関連のサービスを提供しております。ゴールドエッグスは創業以来、教育とエンターテインメントを融合したスポーツ型のアミューズメントパーク施設である「ニンジャ☆パーク」の運営を行っており、同社の顧客層は戸建て住宅の購入を検討する家族世帯が主となります。今般、ゴールドエッグスの主な顧客層である戸建て住宅の購入を検討する家族世帯へのアプローチ、並びに住まい体験の拡充を通じたマーケティングの強化を目的として同社の全株式を取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年10月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年11月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
取得原価		350

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 26百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

568百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	160百万円
固定資産	225百万円
資産合計	386百万円
流動負債	183百万円
固定負債	420百万円
負債合計	604百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,234,807	236,717	1,471,524	-	1,471,524	-	1,471,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,391	-	31,391	-	31,391	△31,391	-
計	1,266,198	236,717	1,502,916	-	1,502,916	△31,391	1,471,524
セグメント利益又は 損失(△)	178,512	△98,838	79,674	-	79,674	△14,794	64,879

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,794千円はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

OMソーラー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結会計期間末の「コンサルティング事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、1,367百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング事業」において、OMソーラー株式会社の株式を取得し連結子会社化したことにより、230百万円のものれんが発生しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,253,130	135,544	1,388,674	-	1,388,674	-	1,388,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,688	27,373	56,061	-	56,061	△56,061	-
計	1,281,819	162,917	1,444,736	-	1,444,736	△56,061	1,388,674
セグメント利益又は 損失(△)	52,430	△97,715	△45,284	-	△45,284	△7,449	△52,734

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,449千円はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社ゴールドエッグスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結会計期間末の「その他事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、579百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」において、株式会社ゴールドエッグスの株式を取得し連結子会社化したことにより、568百万円のものれんが発生しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式交換による完全子会社化

株式会社くふうカンパニー（以下「くふうカンパニー」）及びその完全子会社である株式会社くふう住まい（以下「くふう住まい」）と、くふうカンパニーの連結子会社である当社は、2023年11月14日開催のそれぞれの取締役会において、くふう住まいを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことについての決議を行い、同日、くふう住まい及び当社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結し、2024年2月1日付で実施いたしました。

なお、本株式交換は、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、くふう住まいを除く当社の株主の皆様には、本株式交換の対価として、くふう住まいの株式ではなく、くふう住まいの完全親会社であるくふうカンパニーの普通株式を割り当てました。

また、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所グロース市場の上場廃止基準に従って、2024年1月30日付で上場廃止（最終売買日は2024年1月29日）となりました。

(1) 企業結合の概要

①株式交換完全親会社の名称及び事業の内容

名 称：株式会社くふう住まい

事業の内容：住まい探しをサポートする住まいのポータル事業、不動産事業者様向けの営業支援ツールのSaaS事業、地域に密着した注文住宅等の家づくりのメディア事業、要望や予算に合う住宅会社を紹介するカウンター事業

②企業結合を行う主な理由

本株式交換により、主に「住まいのワンストップサービス」の早期実現、グループ経営体制による効率的な経営の実現のシナジーがくふうカンパニーグループ及び当社に顕在化し、くふうカンパニーグループ及び当社の企業価値向上に資するものであると認識し、くふう住まいと当社との間で、本株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の実行後、くふうカンパニー及びくふう住まい並びに当社は、くふうカンパニーグループと当社グループの持つネットワーク・開発力・ノウハウ等を含む経営資源の相互活用を更に促進し、両グループの更なる企業価値の向上を図ることを予定しております。

③企業結合日：2024年2月1日

④企業結合の法的形式

くふう住まいを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株に対してくふうカンパニーの普通株式0.31株が割当て交付されました。

②株式交換比率の算定方法

くふうカンパニー及び当社は、本株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関を選定し、くふうカンパニーは東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社を、当社は株式会社ストリームを、それぞれのファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関に選定いたしました。くふうカンパニー及び当社は、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねました。その結果、くふうカンパニー及びくふう住まい並びに当社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。

(3) 交付された株式数

5,611,836株

2. 資本金の額の減少

当社は、2024年2月1日開催の臨時株主総会にて、資本金の額の減少について付議し、同株主総会において可決されました。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社は、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことといたしました。

(2) 資本金の額の減少の要領

①減少する資本金の額

資本金の額1,405百万円のうち1,395百万円を減少させ、減少後の資本金の額を10百万円といたします。

②資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本金の額の減少の日程

①株主総会決議日 2024年2月1日

②債権者異議申述最終期日 2024年3月28日 (予定)

③効力発生日 2024年3月31日